

私立高等学校等授業料等減免事業補助金事務取扱要領の一部改正新旧対照表

現 行	改 正 後
<p>私立高等学校等授業料等減免事業補助金事務取扱要領</p> <p>(昭和56年6月30日 総務部長決裁) [略] (一部改正 平成26年4月1日)</p> <p>私立高等学校等授業料等減免事業補助金に関する事務取扱いについては、岩手県補助金交付規則（昭和32年岩手県規則第71号。以下「規則」という。）及び私立高等学校等授業料等減免事業補助金交付要綱（昭和56年岩手県告示第790号。以下「要綱」という。）によるほかこの要領によるものとする。</p> <p>1 要綱第2第1項に定める<u>生徒</u>の保護者等は、次のとおりとする。</p> <p>(1) <u>生徒</u>に保護者がいる場合 保護者</p> <p>(2) <u>生徒</u>に保護者がいない場合 <u>生徒</u>（<u>生徒</u>が主として他の者の収入により生計を維持している場合にあっては、当該他の者）</p> <p>2 不慮の災害の範囲等 要綱第2第1項(1)ア及び(2)イに定める不慮の災害の範囲等は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 範囲 火災、風雪害、地震及び水害とする。</p> <p>(2) 被害の程度 住居又は家財の2分の1以上を損壊または消失若しくは滅失した場合とする。</p> <p>(3) 認定方法 市町村長又は消防署長が発行する罹災証明書に基づいて認定する。</p> <p>(4) 減免期間 12か月を限度とする。</p> <p>3 家計の急変の範囲等 要綱第2第1項<u>(1)イ及び(2)ウ</u>に定める家計急変の範囲等は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 範囲 <u>生徒</u>の保護者が、勤務する会社等から解雇された場合、自ら経営する会社等が破産・倒産した場合及び不慮の事故等により死亡した場合</p> <p><u>(2) 程度</u> <u>事実発生日以降1年間の世帯収入を推計し、高等学校等就学支援金の交付に係る世帯収入が、350万円未満相当と同程度の場合とする。</u></p> <p><u>(3) 認定方法</u> 事実発生日以降1年間の世帯収入の見込みにより認定する。</p>	<p>私立高等学校等授業料等減免<u>等</u>事業補助金事務取扱要領</p> <p>(昭和56年6月30日 総務部長決裁) [略] (一部改正 平成26年4月1日) <u>(一部改正 平成29年9月8日)</u></p> <p>私立高等学校等授業料等減免<u>等</u>事業補助金に関する事務取扱いについては、岩手県補助金交付規則（昭和32年岩手県規則第71号。以下「規則」という。）及び私立高等学校等授業料等減免<u>等</u>事業補助金交付要綱（昭和56年岩手県告示第790号。以下「要綱」という。）によるほかこの要領によるものとする。</p> <p>1 要綱第2第1項<u>及び第3項</u>に定める<u>児童生徒</u>の保護者等は、次のとおりとする。</p> <p>(1) <u>児童生徒</u>に保護者がいる場合 保護者</p> <p>(2) <u>児童生徒</u>に保護者がいない場合 <u>児童生徒</u>（<u>児童生徒</u>が主として他の者の収入により生計を維持している場合にあっては、当該他の者）</p> <p>2 不慮の災害の範囲等 要綱第2第1項(1)ア及び(2)イに定める不慮の災害の範囲等は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 範囲 火災、風雪害、地震及び水害とする。</p> <p>(2) 被害の程度 住居又は家財の2分の1以上を損壊または消失若しくは滅失した場合とする。</p> <p>(3) 認定方法 市町村長又は消防署長が発行する罹災証明書に基づいて認定する。</p> <p>(4) 減免期間 12か月を限度とする。</p> <p>3 家計の急変の範囲等 要綱第2第1項<u>(1)イ、(2)ウ及び(3)</u>に定める家計急変の範囲等は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 範囲 <u>児童生徒</u>の保護者が、勤務する会社等から解雇された場合、自ら経営する会社等が破産・倒産した場合及び不慮の事故等により死亡した場合</p> <p><u>(2) 認定方法</u> 事実発生日以降1年間の世帯収入の見込みにより認定する。</p>

現 行	改 正 後																															
<p><u>(4)</u> 減免期間 事実発生日の属する月の翌月から必要な期間とする。</p> <p>4 要綱第2第2項の対象となる者は、入学金納入の日において、同規定に該当する生徒とする。 ただし、次の者に係る入学金は対象としない。</p> <p>(1) 全日制課程の転入学者又は編入学者 (2) 専攻科課程の入学者 (3) 過去に同減免補助を受けたことがある者</p> <p><u>5</u> 前金払の額の範囲及び請求時期 要綱第5に定める前金払の額の範囲及び請求時期は、その都度定めるものとする。</p> <p><u>6</u> 添付書類 要綱に定める様式の添付書類は、次表のとおりとする。</p> <table><tr><th>要綱の様式</th><th>添 付 書 類</th><th>様 式</th><th>提出部数</th></tr><tr><td rowspan="3">第2号</td><td>1 授業料減免補助対象者一覧表</td><td>別紙1</td><td>1部</td></tr><tr><td>2 入学金減免補助対象者一覧表</td><td>別紙2</td><td>1部</td></tr><tr><td><u>3 減免</u>対象要件に該当することを証明する書類（写し）</td><td>証明する機関の様式による。</td><td>1部</td></tr></table>	要綱の様式	添 付 書 類	様 式	提出部数	第2号	1 授業料減免補助対象者一覧表	別紙1	1部	2 入学金減免補助対象者一覧表	別紙2	1部	<u>3 減免</u> 対象要件に該当することを証明する書類（写し）	証明する機関の様式による。	1部	<p><u>(3)</u> 減免期間 事実発生日の属する月の翌月から必要な期間とする。</p> <p>4 要綱第2第2項の対象となる者は、入学金納入の日において、同規定に該当する生徒とする。 ただし、次の者に係る入学金は対象としない。</p> <p>(1) 全日制課程の転入学者又は編入学者 (2) 専攻科課程の入学者 (3) 過去に同減免補助を受けたことがある者</p> <p><u>5 要項第2第3項に規定する補助金の交付を受けようとする保護者等は、別紙4による申請書に、同項第2号であることを証明する書類、同項第3号による調査票及びその他知事が必要と認める書面を添付して、所定の期日までに在籍する学校の設置者（以下「学校設置者」という。）を経由して知事に提出するものとし、補助金の受領及び受領に必要な事務手続きについては、学校設置者に委任するものとする。</u></p> <p><u>6 学校設置者は、保護者等から申請書等が提出された場合は、その他関係書類を添えて、所定の期日までに知事に提出しなければならない。</u></p> <p><u>7 知事は、保護者等からの申請に基づき、要項第2第3項に規定する補助金の受給資格を認定することを決定したときは、当該申請者に対し、別紙5による認定通知書により、また、認定しないことを決定したときは、同じく別紙6による不認定通知書により、学校設置者を経由して通知するものとする。</u></p> <p><u>8</u> 前金払の額の範囲及び請求時期 要綱第5に定める前金払の額の範囲及び請求時期は、その都度定めるものとする。</p> <p><u>9</u> 添付書類 要綱に定める様式の添付書類は、次表のとおりとする。</p> <table><tr><th>要綱の様式</th><th>添 付 書 類</th><th>様 式</th><th>提出部数</th></tr><tr><td rowspan="4">第2号</td><td>1 授業料減免補助対象者一覧表</td><td>別紙1</td><td>1部</td></tr><tr><td>2 入学金減免補助対象者一覧表</td><td>別紙2</td><td>1部</td></tr><tr><td><u>3 小中学校の授業料の負担軽減補助対象者一覧表</u></td><td><u>別紙3</u></td><td>1部</td></tr><tr><td><u>4 減免又は小中学校の授業料の負担軽減対象要件に該当することを証明する書類（写し）</u></td><td>証明する機関の様式による。</td><td>1部</td></tr></table>	要綱の様式	添 付 書 類	様 式	提出部数	第2号	1 授業料減免補助対象者一覧表	別紙1	1部	2 入学金減免補助対象者一覧表	別紙2	1部	<u>3 小中学校の授業料の負担軽減補助対象者一覧表</u>	<u>別紙3</u>	1部	<u>4 減免又は小中学校の授業料の負担軽減対象要件に該当することを証明する書類（写し）</u>	証明する機関の様式による。	1部
要綱の様式	添 付 書 類	様 式	提出部数																													
第2号	1 授業料減免補助対象者一覧表	別紙1	1部																													
	2 入学金減免補助対象者一覧表	別紙2	1部																													
	<u>3 減免</u> 対象要件に該当することを証明する書類（写し）	証明する機関の様式による。	1部																													
要綱の様式	添 付 書 類	様 式	提出部数																													
第2号	1 授業料減免補助対象者一覧表	別紙1	1部																													
	2 入学金減免補助対象者一覧表	別紙2	1部																													
	<u>3 小中学校の授業料の負担軽減補助対象者一覧表</u>	<u>別紙3</u>	1部																													
	<u>4 減免又は小中学校の授業料の負担軽減対象要件に該当することを証明する書類（写し）</u>	証明する機関の様式による。	1部																													

現 行	改 正 後
<p data-bbox="165 276 230 300">附 則</p> <p data-bbox="136 308 1120 395">1 この要領は、平成26年4月1日から施行する。 2 この要領の施行の日の前日において現に私立高等学校等に在学する生徒に係る私立高等学校等授業料等減免事業補助金に関する事務取扱いについては、なお従前の例による。</p>	<p data-bbox="1200 276 1265 300">附 則</p> <p data-bbox="1171 308 2154 395">1 この要領は、平成26年4月1日から施行する。 2 この要領の施行の日の前日において現に私立高等学校等に在学する生徒に係る私立高等学校等授業料等減免事業補助金に関する事務取扱いについては、なお従前の例による。</p> <p data-bbox="1160 432 1906 491"><u>附 則</u> <u>この要領は、平成29年9月8日から施行し、平成29年度の事業から適用する。</u></p>

現 行														改 正 後																				
別紙1														別紙1																				
授業料減免補助対象者一覧表														授業料減免補助対象者一覧表																				
学校名														学校名																				
学 年	生徒氏名	減免事由要綱第2第1項	減免期間（4月～6月期）				減免期間（7月～3月期）				減免総額	負担区分		備考	学 年	児童生徒氏名	減免事由要綱第2第1項	減免期間（4月～6月期）				減免期間（7月～3月期）				減免総額	負担区分		備考					
			期間（月）	月数	月額	金額	期間（月）	月数	月額	金額		県補助金（円）	法人負担（円）					期間（月）	月数	月額	金額	期間（月）	月数	月額	金額		県補助金（円）	法人負担（円）						
				(A)	(B)	(A)×(B)= (C)		(D)	(E)	(D)×(E)= (F)	(C)+(F)								(A)	(B)	(A)×(B)= (C)		(D)	(E)	(D)×(E)= (F)	(C)+(F)								
注1 「減免事由」欄には、要綱第2第1項に該当する番号を記載すること。														注1 「減免事由」欄には、要綱第2第1項に該当する番号を記載すること。																				
2 「備考」欄には、他の奨学制度を併用しているかどうかの有無及び他の奨学制度を利用している場合はその制度の名称と実施機関名を記載のこと。														2 「備考」欄には、他の奨学制度を併用しているかどうかの有無及び他の奨学制度を利用している場合はその制度の名称と実施機関名を記載のこと。																				
また、高等学校等就学支援金の認定番号を記載のこと。														また、高等学校等就学支援金の認定番号を記載のこと。																				
3 「減免月数」欄（(A)及び(D)）の計は延べ月数とすること。														3 「減免月数」欄（(A)及び(D)）の計は延べ月数とすること。																				
4 用紙が2枚以上になる場合は、各ページごとに小計を記載し、最後のページには小計及び合計を記載すること。														4 用紙が2枚以上になる場合は、各ページごとに小計を記載し、最後のページには小計及び合計を記載すること。																				
別紙2														別紙2																				
入学金減免補助対象者一覧表														入学金減免補助対象者一覧表																				
学校名														学校名																				
学年	生徒氏名	減免金額	負担区分		備考	学年	生徒氏名	減免金額	負担区分		備考	学年	生徒氏名	減免金額	負担区分		備考																	
			県補助金（円）	法人負担（円）					県補助金（円）	法人負担（円）					県補助金（円）	法人負担（円）																		
注1 「備考」欄には、他の奨学制度を併用しているかどうかの有無及び他の奨学制度を利用している場合はその制度の名称と実施機関名を記載のこと。														注1 「備考」欄には、他の奨学制度を併用しているかどうかの有無及び他の奨学制度を利用している場合はその制度の名称と実施機関名を記載のこと。																				
2 用紙が2枚以上になる場合は、各ページごとに小計を記載し、最後のページには小計及び合計を記載すること。														2 用紙が2枚以上になる場合は、各ページごとに小計を記載し、最後のページには小計及び合計を記載すること。																				

現 行	改 正 後																																																																																																									
〔新設〕	別紙3 小中学校の授業料の負担軽減補助対象者一覧表																																																																																																									
	学校名																																																																																																									
	<table><tr><th rowspan="2">児童 生徒 氏名</th><th rowspan="2">学年</th><th rowspan="2">調査 票の 有無</th><th>保護者の所得①</th><th>保護者の所得②</th><th>所得額計</th><th colspan="2">補助対象額</th><th rowspan="2">補助 金額</th></tr><tr><th>(市町村民税 所得割額) (円)</th><th>(市町村民税 所得割額) (円)</th><th>①+② (円)</th><th>授業料 (A) (円)</th><th>施設整備 費等 (B) (円)</th><th>合計 (A)+(B) (円)</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	児童 生徒 氏名	学年	調査 票の 有無	保護者の所得①	保護者の所得②	所得額計	補助対象額		補助 金額	(市町村民税 所得割額) (円)	(市町村民税 所得割額) (円)	①+② (円)	授業料 (A) (円)	施設整備 費等 (B) (円)	合計 (A)+(B) (円)																																																																																										
	児童 生徒 氏名				学年	調査 票の 有無	保護者の所得①	保護者の所得②	所得額計		補助対象額		補助 金額																																																																																													
		(市町村民税 所得割額) (円)	(市町村民税 所得割額) (円)	①+② (円)			授業料 (A) (円)	施設整備 費等 (B) (円)	合計 (A)+(B) (円)																																																																																																	
注1 独自に減免等を行っている場合は、減免後の額について記入のこと。																																																																																																										
2 「施設整備費等」とは、授業料、入学金及び受験料以外のすべての生徒等納付金（例えば、施設整備費、実験実習費、冷暖房費等をい、PTA会費等の委託徴収金、任意の寄附金、寮に係る経費、スクールバス代は除く。）であること。																																																																																																										

現行	改正後																																																																																																											
[新設]	<div>別紙4<div>平成 年 月 日</div><div>岩手県知事 様 (学校設置者経由)</div><div>私立の小中学校に通う児童生徒への授業料負担の軽減のための申請書</div><div>※必須項目</div><div>次の3点を確認の上、□にレ点を付けてください。 <input type="checkbox"/> この申請書の記載内容は、事実と相違ありません。 <input type="checkbox"/> この申請書に虚偽の記載があった場合は、岩手県の求めに従いその全額を即時返還します。 <input type="checkbox"/> この支援を受けるために必要な調査（文部科学省が実施）に協力します。</div><div>私立の小中学校等に通う児童生徒への授業料負担軽減のため、都道府県に実施する当該支援事業に申請します。</div><table><tr><td>郵便番号</td><td></td><td></td><td></td><td>—</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>申請者住所</td><td colspan="8"></td></tr><tr><td>フリガナ</td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td><td>電話</td><td colspan="3">日中連絡可能な番号を記入してください。</td></tr><tr><td>申請者氏名</td><td>(姓)</td><td colspan="2">(名)</td><td>番号</td><td colspan="4">— —</td></tr><tr><td>児童生徒との関係</td><td colspan="8">親権者 ・ 未成年後見人 ・ 未成年後見人である里親 ・ 主たる生計維持者 ・ その他 ()</td></tr></table><div>【1. 対象となる児童生徒について】</div><table><tr><td colspan="2">フリガナ</td><td colspan="2"></td><td colspan="2">生年月日</td></tr><tr><td colspan="2">児童生徒氏名</td><td>(姓)</td><td>(名)</td><td colspan="2">平成 年 月 日</td></tr><tr><td rowspan="4">在学する学校</td><td>学校設置者名</td><td colspan="4"></td></tr><tr><td>学校の名称</td><td colspan="4"></td></tr><tr><td>学校の所在地</td><td colspan="4"></td></tr><tr><td>学 年</td><td colspan="4">年生</td></tr><tr><td rowspan="4">過去の小中学校等における在学期間</td><td colspan="3">学校名</td><td colspan="2">在学期間</td></tr><tr><td rowspan="2">立</td><td colspan="3" rowspan="2"></td><td>平成 年 月 (入学・転入)</td></tr><tr><td>～</td></tr><tr><td rowspan="2">立</td><td colspan="3" rowspan="2"></td><td>平成 年 月 (卒業・転出)</td></tr><tr><td>～</td></tr><tr><td rowspan="2">※保育園、幼稚園の記載は不要</td><td colspan="3" rowspan="2">立</td><td>平成 年 月 (入学・転入)</td></tr><tr><td>～</td></tr><tr><td colspan="3"></td><td>平成 年 月 (卒業・転出)</td></tr></table></div>	郵便番号				—						申請者住所									フリガナ					電話	日中連絡可能な番号を記入してください。			申請者氏名	(姓)	(名)		番号	— —				児童生徒との関係	親権者 ・ 未成年後見人 ・ 未成年後見人である里親 ・ 主たる生計維持者 ・ その他 ()								フリガナ				生年月日		児童生徒氏名		(姓)	(名)	平成 年 月 日		在学する学校	学校設置者名					学校の名称					学校の所在地					学 年	年生				過去の小中学校等における在学期間	学校名			在学期間		立				平成 年 月 (入学・転入)	～	立				平成 年 月 (卒業・転出)	～	※保育園、幼稚園の記載は不要	立			平成 年 月 (入学・転入)	～				平成 年 月 (卒業・転出)
	郵便番号				—																																																																																																							
	申請者住所																																																																																																											
	フリガナ					電話	日中連絡可能な番号を記入してください。																																																																																																					
	申請者氏名	(姓)	(名)		番号	— —																																																																																																						
	児童生徒との関係	親権者 ・ 未成年後見人 ・ 未成年後見人である里親 ・ 主たる生計維持者 ・ その他 ()																																																																																																										
	フリガナ				生年月日																																																																																																							
	児童生徒氏名		(姓)	(名)	平成 年 月 日																																																																																																							
	在学する学校	学校設置者名																																																																																																										
		学校の名称																																																																																																										
学校の所在地																																																																																																												
学 年		年生																																																																																																										
過去の小中学校等における在学期間	学校名			在学期間																																																																																																								
	立				平成 年 月 (入学・転入)																																																																																																							
					～																																																																																																							
	立				平成 年 月 (卒業・転出)																																																																																																							
～																																																																																																												
※保育園、幼稚園の記載は不要	立			平成 年 月 (入学・転入)																																																																																																								
				～																																																																																																								
			平成 年 月 (卒業・転出)																																																																																																									

現行	改正後																																		
〔新設〕	<div>【2. 保護者等の収入の状況について】 7月1日時点における保護者等の状況及び添付する最新の課税証明書等については次のとおりです。 (次の①から④までのいずれかの□にレ印を付けてください。)</div> <table><tr><td></td><td></td><td colspan="2">次の保護者等の課税証明書等を添付します。</td></tr><tr><td rowspan="2">①</td><td rowspan="2">□</td><td colspan="2">親権者（両親）2名分 ※親権者が2名おり、市町村民税所得割を課されている場合、両親2名分の課税証明書等を添付してください。 （ただし、親権者の1人が控除対象配偶者であり、市町村民税所得割を課されたとしても所得制限の要件に影響がない場合は②のアをチェックしてください。） ※親権者が2名おり、両方とも市町村民税所得割を課されていない場合、非課税であることが確認できる書類を提出してください。 ※親権者の1人が課税期日に日本国内に在住していなかったため、市町村民税所得割額を課されていない場合は、日本にいる親権者の課税証明書のほか、海外での所得を証明できる書類を添付してください。 ※親権者全員が、課税期日に日本国内に在住していなかったため、市町村民税所得割を課されていない場合は、親権者全員の海外での所得を証明できる書類を添付してください。</td></tr><tr><td rowspan="2">②</td><td rowspan="2">□</td><td>親権者1名分（アかイのどちらかの□にレ印を付けてください。） （親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、④の□にレ印を付けてください。）</td></tr><tr><td>ア</td><td>□</td><td>親権者の1人が控除対象配偶者であり、市町村民税所得割を課されたとしても所得制限の要件に影響がないことが明らかな場合</td></tr><tr><td></td><td></td><td>イ</td><td>□</td><td>離婚、死別等により親権者が1人の場合</td></tr><tr><td rowspan="2">③</td><td rowspan="2">□</td><td colspan="2">未成年後見人 <input type="text"/> 名分 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合（未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分） （未成年後見人が、法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除きます。） ※未成年後見人が、課税期日に日本国内に在住していないなど市町村民税所得割を課されていない場合は、未成年後見人の海外での所得を証明できる書類を添付する。</td></tr><tr><td rowspan="2">④</td><td rowspan="2">□</td><td>生徒の生計をその収入により維持している者（主たる生計維持者）1名分 ・親権者又は未成年後見人が存在しない場合 等</td></tr></table> <div>課税証明書等を添付する保護者等の氏名及び児童生徒との続柄</div> <table><tr><td>氏名</td><td>児童生徒との続柄</td><td>氏名</td><td>児童生徒との続柄</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> <div>【3. 確認事項】 ※必須項目 (次の事項を確認の上、□にレ印を付けてください。) <input type="checkbox"/> 都道府県が実施する、当該私立小中学校等に通う児童生徒への授業料負担軽減事業の支援金を授業料に充てるとともに、支援金の支給に必要な事務手続を学校設置者に委任することを了承します。 <div>学校受付日 平成 年 月 日 (学校において記入。)</div></div>			次の保護者等の課税証明書等を添付します。		①	□	親権者（両親）2名分 ※親権者が2名おり、市町村民税所得割を課されている場合、両親2名分の課税証明書等を添付してください。 （ただし、親権者の1人が控除対象配偶者であり、市町村民税所得割を課されたとしても所得制限の要件に影響がない場合は②のアをチェックしてください。） ※親権者が2名おり、両方とも市町村民税所得割を課されていない場合、非課税であることが確認できる書類を提出してください。 ※親権者の1人が課税期日に日本国内に在住していなかったため、市町村民税所得割額を課されていない場合は、日本にいる親権者の課税証明書のほか、海外での所得を証明できる書類を添付してください。 ※親権者全員が、課税期日に日本国内に在住していなかったため、市町村民税所得割を課されていない場合は、親権者全員の海外での所得を証明できる書類を添付してください。		②	□	親権者1名分（アかイのどちらかの□にレ印を付けてください。） （親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、④の□にレ印を付けてください。）	ア	□	親権者の1人が控除対象配偶者であり、市町村民税所得割を課されたとしても所得制限の要件に影響がないことが明らかな場合			イ	□	離婚、死別等により親権者が1人の場合	③	□	未成年後見人 <input type="text"/> 名分 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合（未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分） （未成年後見人が、法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除きます。） ※未成年後見人が、課税期日に日本国内に在住していないなど市町村民税所得割を課されていない場合は、未成年後見人の海外での所得を証明できる書類を添付する。		④	□	生徒の生計をその収入により維持している者（主たる生計維持者）1名分 ・親権者又は未成年後見人が存在しない場合 等	氏名	児童生徒との続柄	氏名	児童生徒との続柄				
		次の保護者等の課税証明書等を添付します。																																	
①	□	親権者（両親）2名分 ※親権者が2名おり、市町村民税所得割を課されている場合、両親2名分の課税証明書等を添付してください。 （ただし、親権者の1人が控除対象配偶者であり、市町村民税所得割を課されたとしても所得制限の要件に影響がない場合は②のアをチェックしてください。） ※親権者が2名おり、両方とも市町村民税所得割を課されていない場合、非課税であることが確認できる書類を提出してください。 ※親権者の1人が課税期日に日本国内に在住していなかったため、市町村民税所得割額を課されていない場合は、日本にいる親権者の課税証明書のほか、海外での所得を証明できる書類を添付してください。 ※親権者全員が、課税期日に日本国内に在住していなかったため、市町村民税所得割を課されていない場合は、親権者全員の海外での所得を証明できる書類を添付してください。																																	
		②	□	親権者1名分（アかイのどちらかの□にレ印を付けてください。） （親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、④の□にレ印を付けてください。）																															
ア	□			親権者の1人が控除対象配偶者であり、市町村民税所得割を課されたとしても所得制限の要件に影響がないことが明らかな場合																															
		イ	□	離婚、死別等により親権者が1人の場合																															
③	□	未成年後見人 <input type="text"/> 名分 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合（未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分） （未成年後見人が、法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除きます。） ※未成年後見人が、課税期日に日本国内に在住していないなど市町村民税所得割を課されていない場合は、未成年後見人の海外での所得を証明できる書類を添付する。																																	
		④	□	生徒の生計をその収入により維持している者（主たる生計維持者）1名分 ・親権者又は未成年後見人が存在しない場合 等																															
氏名	児童生徒との続柄			氏名	児童生徒との続柄																														

現 行		改 正 後	
[新設]		<div>別紙5</div> <div>文 書 番 号 年 月 日</div> <div>様</div> <div>岩手県知事 印</div> <div>私立の小中学校に通う児童生徒への授業料負担軽減補助に係る受給資格認定通知書 先に申請があった標記補助に係る受給資格について、下記のとおり認定することとしましたので通知します。</div> <div>記</div> <div>1 申請者（保護者等）氏名</div> <div>2 児童生徒氏名</div> <div>3 交付決定額 円</div>	
		<div>別紙6</div> <div>文 書 番 号 年 月 日</div> <div>様</div> <div>岩手県知事 印</div> <div>私立の小中学校に通う児童生徒への授業料負担軽減補助に係る受給資格不認定通知書 先に申請があった標記補助に係る受給資格について、下記の理由により認定しないこととしましたので通知します。</div> <div>記</div> <div>(理由)</div>	
摘要	改正の理由 1 国の「私立中学校等修学支援実証事業（平成29年度新規）」の創設に伴い、当該補助に係る対応について本事務取扱要領に追加しようとするもの。 2 私立小中学校に在学する児童生徒の保護者等が、失職、倒産などの「家計急変」による経済的理由から授業料の納付が困難となった場合の対応について、高等学校等と同様に追加しようとするもの。 3 その他所要の改正である。		